

令和 3 年度 (2021 年度)

# 決算審査意見書

熊本県電気事業会計

熊本県工業用水道事業会計

熊本県有料駐車場事業会計

熊本県監査委員

## 目 次

<b>第 1</b>	<b>審査の概要</b>	1
1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
<b>第 2</b>	<b>審査の結果</b>	1
1	審査の結果	1
2	経営の状況	1
(1)	電気事業会計	2
(2)	工業用水道事業会計	11
(3)	有料駐車場事業会計	20
<b>第 3</b>	<b>審査意見</b>	26
	<b>参考付表</b>	28
1	電気事業会計	28
2	工業用水道事業会計	32
3	有料駐車場事業会計	36

# 第 1 審査の概要

## 1 審査の対象

令和3年度（2021年度）熊本県公営企業会計

- （1）電気事業会計
- （2）工業用水道事業会計
- （3）有料駐車場事業会計

## 2 審査の方法

審査に当たっては、知事から提出された決算諸表が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するために、当該書類と関係帳票、証拠書類とを照合精査した。

また、事業が常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうかの主眼をおいて経営分析を行った。

さらに、関係職員に説明を求め、既に行なった定期監査及び例月現金出納検査の結果も参考にして慎重に実施した。

# 第 2 審査の結果

## 1 審査の結果

審査に付された令和3年度熊本県公営企業会計（電気事業会計、工業用水道事業会計、有料駐車場事業会計）の決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいては、経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

## 2 経営の状況

各事業の経営状況は、次のとおりである。

## (1) 電気事業会計

### ① 事業の概要

電気事業は、球磨川水系の3発電所(市房第一、市房第二、笠振)、緑川水系の3発電所(緑川第一、緑川第二、緑川第三)及び菊池川水系の1発電所(菊鹿)の7水力発電所で発電を行い、九州電力株式会社に電力を供給している。

市房第一発電所、市房第二発電所、緑川第三発電所及び菊鹿発電所は、平成25年4月から、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」(平成23年法律第108号)に基づく再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT)の認定を受け、市房第一発電所は令和2年5月から、市房第二発電所は令和2年4月から同制度での供給を開始し、菊鹿発電所は令和2年12月末まで同制度での供給を行った。

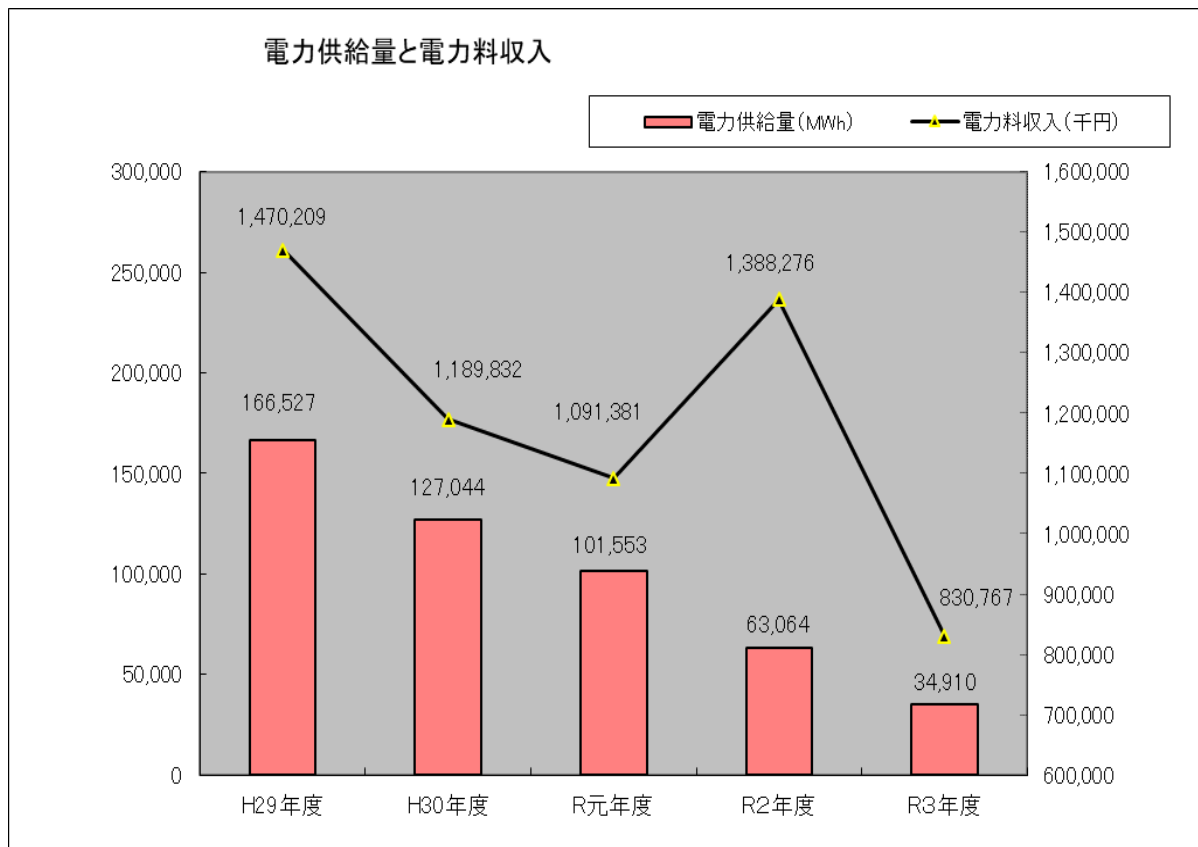
また、緑川第一、緑川第二発電所についても同制度の認定を受けており、リニューアル工事(大規模更新)完了後、同制度に基づいて供給を行う予定である。

効率的な運用等の観点から、発電総合管理所において、24時間体制で遠隔監視制御システムによる発電施設の集中管理を行っている。

#### ア 営業の概要

7水力発電所(緑川第一、緑川第二発電所は停止中)の実績供給電力量は34,910MWhで、令和2年度の実績供給電力量63,064MWhと比較すると28,154MWh(44.6%)減少し、目標供給電力量58,005MWhに対して39.8%下回った。目標に対して供給実績が減少したのは、市房第一発電所が水車軸受損傷のため令和3年4月11日から同年7月11日まで発電停止していたこと、降水量が5月と8月を除いて例年に比べて少なかったこと等によるものである。なお、市房第一発電所の水車軸受損傷については、工事受注者が再発防止策を含め修補を行っているところである。

電力料金収入は、830,767千円となり、令和2年度の電力料金1,388,276千円と比較すると557,509千円下回った。



#### 発電所の概要及び目標供給電力量・実績

水系	発電所名	令和3年度供給電力量(MWh)			令和2年度 供給実績(MWh) (B)	対前年度比較 (A)/(B) × 100
		目標	実績 (A)	達成率(%)		
球磨川	市房第一	43,310	22,543	52.1%	41,724	54.0%
	市房第二	7,531	5,628	74.7%	6,449	87.3%
	笠振	2,211	101	4.6%	861	11.7%
緑川	緑川第一	0	0	—	4,103	0.0%
	緑川第二	0	0	—	4,631	0.0%
	緑川第三	1,837	3,718	202.4%	2,691	138.2%
菊池川	菊鹿	3,116	2,920	93.7%	2,605	112.1%
合計		58,005	34,910	60.2%	63,064	55.4%

## 九州電力株式会社との電力料金需給契約(税抜)

年度	目標供給電力量 (kWh) ※市房第一・第二は 対象外	基本料金 (円) ①	電力量料金			合計(円) ①+②
			供給電力量 (kWh)	単価 (円/kWh)	料金(円) ②(税抜)	
令和3年度	9,083,000	66,500,000	3,923,778	3.00	11,771,334	830,766,993
		(緑川第三)	2,815,499	27.14	76,402,411	
		(市房第一)	22,542,648	24.00	541,023,552	
		(市房第二)	5,627,904	24.00	135,069,696	
		小計	34,909,829		764,266,993	
令和2年度	16,631,000	66,500,000	9,700,161	3.00	29,100,483	1,388,276,258
		(緑川第三)	2,691,300	27.14	73,032,099	
		(菊鹿)	2,531,800	25.39	64,261,692	
		(市房第一)	41,692,008	24.00	1,000,608,192	
		(市房第二)	6,448,908	24.00	154,773,792	
小計	63,064,177		1,321,776,258			
対前年度比較 R3/R2 × 100	54.6%		55.4%		57.8%	59.8%

※緑川第三発電所は、令和3年12月まで電力量料金27.14円/kWh。

笠振、菊鹿及び緑川第三発電所は、基本料金年額66,500,000円、電力量料金3円/kWhの2部料金制。

緑川第一及び緑川第二発電所は、リニューアル工事のため令和3年度は発電停止。

## イ 工事の概要

令和3年度において実施した主な工事は、次のとおりである。

## (ア) 建設工事

該当なし

## (イ) 改良工事

緑川第一発電所水車発電機等更新(土木設備)工事(竣工) 609,496千円

緑川第二発電所水車発電機等更新(土木設備)工事(竣工) 359,988千円

菊鹿発電所自動制御装置等更新工事他合併(竣工) 245,678千円

市房第一発電所取水口スクリーン更新工事(竣工) 220,474千円

緑川第二発電所配電盤室監視盤等移設工事(竣工) 15,051千円

緑川第二発電所建築物その他改修工事(竣工) 14,183千円

## (ウ) 保存工事

市房発電所水路工作物墜落防止柵嵩上げ等工事(竣工) 12,904千円

緑川・菊鹿発電所水路工作物墜落防止柵嵩上げ等工事(竣工) 12,492千円

市房第一発電所放水路ゲート塗装工事(竣工) 2,332千円

## (エ) 荒瀬ダム関連工事

荒瀬ダム撤去関連工事(竣工) 19,931千円

## ② 経営成績（損益計算書）

当年度の経営成績は、総収益 1,007,279 千円、総費用 1,621,164 千円で、差し引き 613,885 千円の純損失であり、前年度と比較すると、純損失が 340,576 千円（124.6%）増加している。

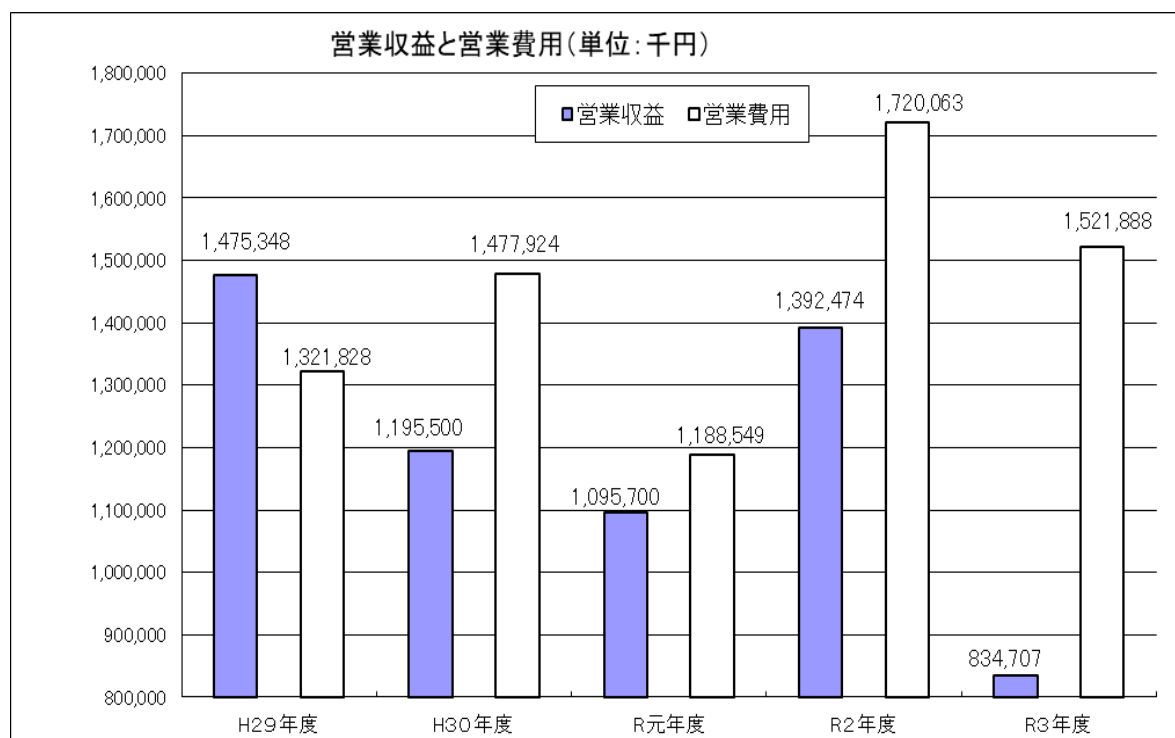
前年度繰越利益剰余金 601,085 千円から当年度純損失 613,885 千円を差し引いた結果、当年度未処理欠損金は 12,800 千円となっている。

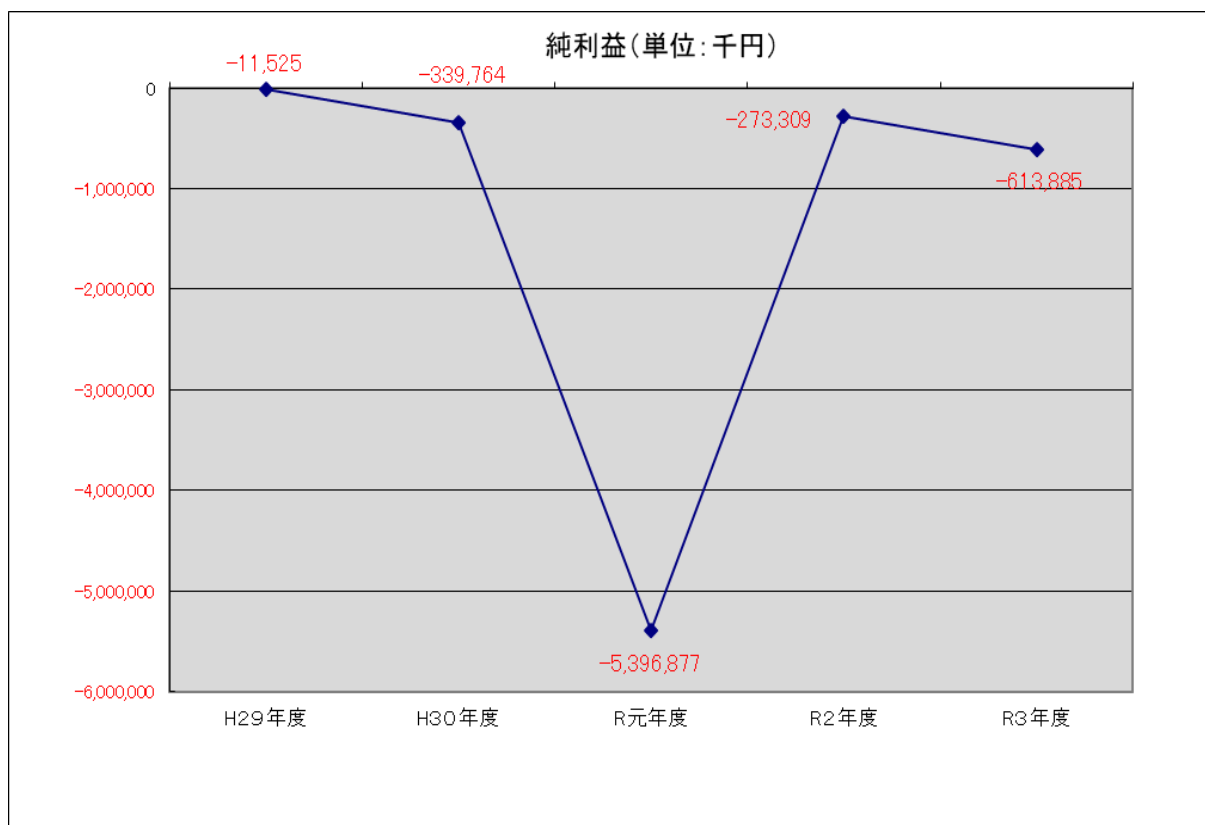
### ア 収益の内容

総収益は 1,007,279 千円で、前年度と比較すると 514,819 千円（33.8%）減少している。これは、主として市房第一発電所の水車軸受損傷による発電停止に伴い電力収入が減少したこと等によるものである。

### イ 費用の内容

総費用は 1,621,164 千円で、前年度と比較すると 174,243 千円（9.7%）減少している。これは、主として退職給付引当金繰入額が減少したこと等によるものである。





比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A) / (B) × 100
営業収益	834,706,555	1,392,473,910	△ 557,767,355	59.9
営業費用	1,521,887,594	1,720,062,554	△ 198,174,960	88.5
(営業利益)	△ 687,181,039	△ 327,588,644	△ 359,592,395	209.8
営業外収益	32,617,978	95,520,268	△ 62,902,290	34.1
営業外費用	23,918,318	13,468,787	10,449,531	177.6
(経常利益)	△ 678,481,379	△ 245,537,163	△ 432,944,216	276.3
特別利益	139,954,162	34,103,839	105,850,323	410.4
特別損失	75,357,898	61,875,771	13,482,127	121.8
(当年度純利益)	△ 613,885,115	△ 273,309,095	△ 340,576,020	224.6
前年度繰越利益剰余金	601,085,406	874,394,501	△ 273,309,095	68.7
(当年度未処分利益剰余金)	△ 12,799,709	601,085,406	△ 613,885,115	△102.1
総収益	1,007,278,695	1,522,098,017	△ 514,819,322	66.2
総費用	1,621,163,810	1,795,407,112	△ 174,243,302	90.3



### ③ 財政状態（貸借対照表）

資産合計は16,667,085千円で、前年度末と比較すると1,718,677千円（11.5%）増加している。

また、負債合計は10,599,187千円で、前年度末と比較すると2,632,562千円（33.0%）増加している。資本合計は6,067,898千円で、前年度末と比較すると913,885千円（13.1%）減少している。

#### ア 資産の内容

##### （ア） 固定資産の内容

固定資産は12,487,599千円で、前年度末と比較すると1,365,670千円（12.3%）増加している。これは、緑川第一及び第二発電所のリニューアル工事に伴う建設仮勘定の増加等によるものである。

##### （イ） 流動資産の内容

流動資産は4,179,486千円で、前年度末と比較すると353,006千円（9.2%）増加している。これは、リニューアル工事等に伴う前払金及び現金預金が増加したこと等によるものである。

#### イ 負債及び資本の内容

##### （ア） 負債の内容

###### a 固定負債

固定負債は8,891,597千円で、前年度末と比較すると1,822,430千円（25.8%）増加している。これは、リニューアル工事等の企業債が増加したこと等によるものである。

###### b 流動負債

流動負債は1,454,044千円で、前年度末と比較すると827,748千円（132.2%）増加している。これは、リニューアル工事等の未払金・未払費用及び企業債が増加したこと等によるものである。

###### c 繰延収益

繰延収益は253,546千円で、償却資産に係る長期前受金638,699千円から、期間の経過に対応して減価すべき額である長期前受金収益化累計額385,152

千円を減額したものである。

(イ) 資本の内容

a 資本金

資本金は 5,178,625 千円で、増減はない。

b 剰余金

剰余金は 889,272 千円で、前年度末と比較すると 913,885 千円 (50.7%) 減少している。

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	令和3年度期末残高	令和2年度期末残高	対前年度比較	
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
固定資産	12,487,598,558	11,121,928,390	1,365,670,168	112.3
有形固定資産	12,143,555,362	10,761,425,873	1,382,129,489	112.8
無形固定資産	78,489,196	94,948,517	△ 16,459,321	82.7
投資	265,554,000	265,554,000	0	100.0
流動資産	4,179,486,429	3,826,480,073	353,006,356	109.2
現金預金	3,298,385,570	3,166,264,059	132,121,511	104.2
営業未収金	43,456,601	36,339,599	7,117,002	119.6
営業外未収金	141,504,506	152,966,415	△ 11,461,909	92.5
未収収益	2,123	0	2,123	皆増
前払金	696,137,629	470,910,000	225,227,629	147.8
資産合計	16,667,084,987	14,948,408,463	1,718,676,524	111.5
固定負債	8,891,597,117	7,069,166,975	1,822,430,142	125.8
流動負債	1,454,044,017	626,296,218	827,747,799	232.2
繰延収益	253,546,334	271,162,636	△ 17,616,302	93.5
長期前受金	638,698,748	669,332,289	△ 30,633,541	95.4
長期前受金収益化累計(借方)	△ 385,152,414	△ 398,169,653	13,017,239	96.7
(負債合計)	10,599,187,468	7,966,625,829	2,632,561,639	133.0
資本金	5,178,625,311	5,178,625,311	0	100.0
剰余金	889,272,208	1,803,157,323	△ 913,885,115	49.3
(資本合計)	6,067,897,519	6,981,782,634	△ 913,885,115	86.9
負債資本合計	16,667,084,987	14,948,408,463	1,718,676,524	111.5

#### ④ キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローの状況は 106,928 千円の資金流入となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,860,331 千円の資金流出となっており、財務活動によるキャッシュ・フローは、1,885,525 千円の資金流入となっている。

その結果、資金期末残高は 3,298,386 千円で、132,122 千円増加している。

#### ⑤ 財務分析

財務の健全性及び事業の収益性に係る主な財務指標は、次のとおりであり、経常収支比率、営業収支比率が前年度より低下している。

財務分析に関する調

項目	単位	算定式	比率			
			令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度全国平均
自己資本構成比率	%	(資本金+剰余金+繰延収益)/負債資本合計	37.9%	48.5%	42.9%	80.6%
固定資産対長期資本比率	%	固定資産/(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)	82.1%	77.7%	67.6%	67.6%
流動比率	%	流動資産/流動負債	287.4%	611.0%	256.3%	666.3%
総収支比率	%	総収益/総費用	62.1%	84.8%	17.8%	132.9%
経常収支比率	%	(営業収益+営業外収益)/(営業費用+営業外費用)	56.1%	85.8%	97.4%	134.6%
営業収支比率	%	営業収益/営業費用	54.8%	81.0%	92.2%	133.8%

※ 自己資本構成比率：財務状態の長期的な安全性を見る指標で、比率が高い方が望ましい。

※ 固定資産対長期資本比率：事業の長期的な安定性を見る指標で、100%以下でより低い方が望ましい。

※ 流動比率：短期債務の支払能力など短期的な安全性を見る指標で、100%以上でより高い方が望ましい。

※ 総収支比率、経常収支比率、営業収支比率：いずれも事業の収益性を見る指標で、比率が高ければ高いほど経営状態がよい。100%未満であれば損失が生じていることを意味する。

#### ⑥ 予算に対する決算の状況（消費税及び地方消費税を含む。）

##### ア 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 1,220,818 千円で、予算額と比較すると 370,631 千円 (23.3%) 減少している。これは、市房第一発電所の水車軸受損傷による発電停止に伴い電力収入が減少したこと等によるものである。

収益的支出の決算額は 1,663,275 千円で、予算額と比較すると 304,862 千円少なく、執行率は 84.5%である。不用額の主なものは、固定資産除却費の減少及び修繕費の執行残である。

収益的収入・支出（消費税及び地方消費税を含む。）

（単位：円、％）

収入	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減		予算額に対する 決算額の割合
事業収益	1,591,449,000	1,220,817,764	△ 370,631,236		76.7
営業収益	1,481,485,000	917,826,707	△ 563,658,293		62.0
営業外収益	109,964,000	163,036,895	53,072,895		148.3
特別利益	0	139,954,162	139,954,162		皆増
支出	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合
事業費	1,968,136,594	1,663,274,569	52,835,187	252,026,838	84.5
営業費用	1,868,973,594	1,570,858,700	52,835,187	245,279,707	84.0
営業外費用	13,889,000	11,186,325	0	2,702,675	80.5
特別損失	45,274,000	81,229,544	0	△ 35,955,544	179.4
予備費	40,000,000	0	0	40,000,000	皆減

## イ 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 2,657,902 千円で、予算額と比較すると 401,652 千円（13.1％）減少している。これは、リニューアル工事等の企業債が減少したこと等によるものである。

資本的支出の決算額は 2,804,138 千円で、予算額と比較すると 2,562,996 千円少なく、執行率は 52.2％である。不用額の主なものは、リニューアル工事等の翌年度への繰越及び同工事等の執行残である。

資本的収入・支出（消費税及び地方消費税を含む。）

（単位：円、％）

収入	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減		予算額に対する 決算額の割合
資本的収入	3,059,554,000	2,657,902,497	△ 401,651,503		86.9
企業債	2,774,000,000	2,391,000,000	△ 383,000,000		86.2
補助金	0	0	0		-
固定資産売却代金	0	1,348,497	1,348,497		皆増
他会計からの返還金	265,554,000	265,554,000	0		100.0
荒瀬ダム関連交付金等	20,000,000	0	△ 20,000,000		皆減
支出	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合
資本的支出	5,367,133,826	2,804,137,516	2,360,997,995	201,998,315	52.2
建設改良費	4,546,103,826	2,033,108,164	2,360,997,995	151,997,667	44.7
企業債償還金	205,476,000	205,475,352	0	648	100.0
他会計への繰出金	565,554,000	565,554,000	0	0	100.0
予備費	50,000,000	0	0	50,000,000	皆減

## (2) 工業用水道事業会計

### ① 事業の概要

#### ア 営業の概要

工業用水道事業は、有明工業用水道、八代工業用水道及び苓北工業用水道の3施設で運営されている。

##### (ア) 有明工業用水道

有明工業用水道事業は、昭和39年の不知火・有明・大牟田地区新産業都市の指定を機に、長洲・荒尾地区への立地企業に必要な工業用水を確保するために、福岡県（大牟田工業用水道事業）及び大牟田市（大牟田市水道事業）との共同事業として建設され、昭和50年6月1日から営業給水を行っている。

平成18年度に、給水能力50,600 m<sup>3</sup>/日のうち16,740 m<sup>3</sup>/日を荒尾市と大牟田市の上水道水源として転用した結果、現在の給水能力は33,860 m<sup>3</sup>/日となったが、契約水量は14,822 m<sup>3</sup>/日（契約率43.8%）、基本使用水量は10,348 m<sup>3</sup>/日（施設利用率30.6%）という状況で、引き続き、多くの未利用水を抱えている。

なお、令和3年度からコンセッション方式による民間事業者の事業運営が開始されている。

##### (イ) 八代工業用水道

八代工業用水道は、有明工業用水道と同じく不知火・有明・大牟田地区新産業都市の指定を機に、八代臨海工業地域に立地している企業に必要な工業用水を確保するために建設され、昭和52年4月1日から営業給水を行っている。

平成10年度には、上天草・宇城水道企業団の上水道水源として、当初の給水能力50,000 m<sup>3</sup>/日のうち、22,700 m<sup>3</sup>/日を転用した結果、現在の給水能力は27,300 m<sup>3</sup>/日となったが、契約水量は10,373 m<sup>3</sup>/日（契約率38.0%）、基本使用水量は8,016 m<sup>3</sup>/日（施設利用率28.4%）という状況で、現在もなお多くの未利用水を抱えている。

なお、令和3年度からコンセッション方式による民間事業者の事業運営が開始されている。

##### (ウ) 苓北工業用水道

苓北工業用水道は、九州電力株式会社苓北発電所及び苓北町内の内田工業団地に給水することを目的に建設されたもので、平成5年8月1日から営業給水

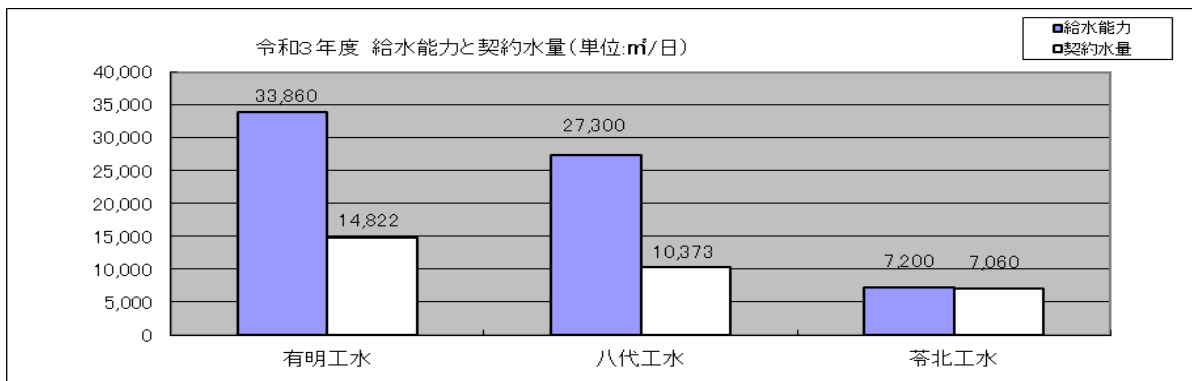
を行っている。

給水能力 7,200 m<sup>3</sup>/日に対して、契約水量 7,060 m<sup>3</sup>/日(契約率 98.1%)、基本使用水量 6,060 m<sup>3</sup>/日(施設利用率 84.2%)という状況で、九州電力株式会社 苓北発電所への大口給水が確保されているため、経営状況は安定している。

供給能力及び契約水量等の状況（年度末）

(単位：m<sup>3</sup>/日、%)

施設名	給水能力	令和3年度					令和2年度				
		契約水量	契約率	基本使用水量	施設利用率	契約先数	契約水量	契約率	基本使用水量	施設利用率	契約先数
有明	33,860	14,822	43.8	10,348	30.6	14	14,774	43.6	10,300	30.4	13
八代	27,300	10,373	38.0	8,016	29.4	25	10,353	37.9	7,996	29.3	24
苓北	7,200	7,060	98.1	6,060	84.2	2	7,060	98.1	6,060	84.2	2
合計	68,360	32,255	47.2	24,424	35.7	41	32,187	47.1	24,356	35.6	39



給水料金等の収入状況（消費税及び地方消費税を含まない。）

(単位：円、千m<sup>3</sup>)

施設名	年度	給水料金								協力料 維持運営費	合計 金額
		基本料金		特定料金		超過料金		計			
		水量	金額	水量	金額	水量	金額	水量	金額		
有明	3	3,776	188,779,000	107	5,332,650	155	15,486,000	4,038	209,597,650	21,946,125	231,543,775
	2	3,793	189,627,000	107	5,332,650	167	16,699,900	4,067	211,659,550	21,313,050	232,972,600
八代	3	2,919	102,173,400	0	0	31	2,176,650	2,950	104,350,050	12,865,575	117,215,625
	2	2,921	102,251,450	0	0	29	2,028,180	2,950	104,279,630	12,904,575	117,184,205
苓北	3	2,212	110,595,000	0	0	0	0	2,212	110,595,000	5,475,000	116,070,000
	2	2,212	110,595,000	0	0	0	0	2,212	110,595,000	5,475,000	116,070,000
合計	3	8,907	401,547,400	107	5,332,650	186	17,662,650	9,200	424,542,700	40,286,700	464,829,400
	2	8,926	402,473,450	107	5,332,650	196	18,728,080	9,229	426,534,180	39,692,625	466,226,805

## イ 工事の概要

### (ア) 建設工事

該当なし

### (イ) 改良工事

a 有明工業用水道	
・ 取水口オイルフェンス設置工事	4,400 千円
b 八代工業用水道	
・ 配水支管布設工事	9,140 千円
c 苓北工業用水道	
・ 都呂々ダム監視カメラ設備更新工事	22,809 千円
・ 都呂々ダム管理事務所電気設備改修工事	5,508 千円
・ 都呂々ダム中の田ポンプ場 1号導水ポンプ更新工事	4,169 千円
(ウ) 保存工事	
a 有明工業用水道	
・ 菜切川水管橋等補修工事	4,337 千円
b 八代工業用水道	
・ 漏水管補修工事	10,241 千円
c 苓北工業用水道	
・ 都呂々ダム緊急放流設備電磁流量計取替工事	19,228 千円

## ② 経営成績（損益計算書）

経営状況は、総収益 1,045,842 千円、総費用 1,176,069 千円で、差し引き 130,228 千円の純損失となった。

その結果、当年度未処理欠損金は 5,170,818 千円となった。

### ア 収益の内容

総収益は 1,045,842 千円で、前年度と比較すると 16,737 千円(1.6%)増加した。

営業収益は 595,842 千円で、前年度と比較すると 86,984 千円(12.7%)減少した。

これは、有明工業用水道事業及び八代工業用水道事業についてコンセッション（公共施設等運営権）方式による官民連携事業導入に伴い、運営権者が更新事業費等の必要な対価を料金収入の一部から収受することにより県の給水収益が減少したこと等によるものである。

また、営業外収益は、323,241 千円で、前年度と比較すると 15,438 千円(4.6%)減少した。これは、主として長期前受金戻入が減少したこと及び有明工業用水道事業の一般会計からの補助金が減少したこと等によるものである。

なお、苓北工業用水道の減損処理に伴う長期前受金戻入額 126,759 千円を特別利益として計上したことにより、総収益は前年度と比べ増加した。

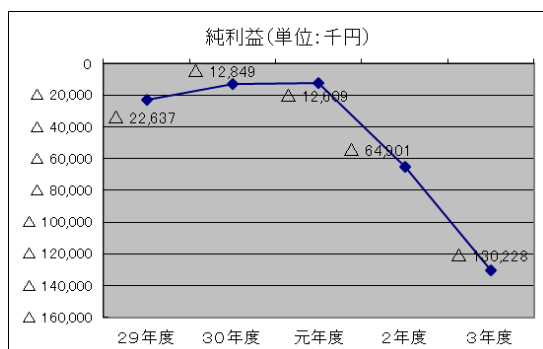
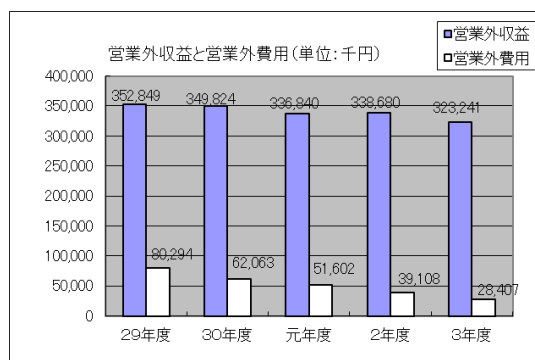
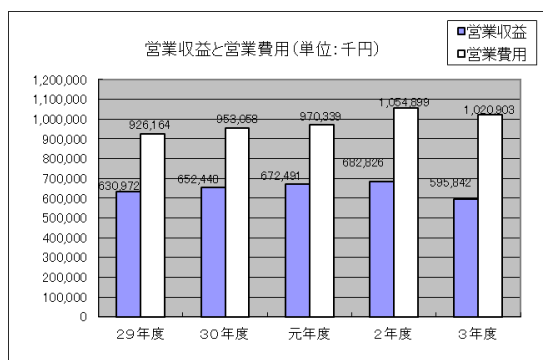
### イ 費用の内容

総費用は 1,176,069 千円で、前年度と比較すると 82,063 千円(7.5%)増加した。

営業費用は1,020,903千円で、前年度と比較すると33,996千円(3.2%)減少した。これは、主としてコンセッション（公共施設等運営権）方式導入に伴い有明工業用水道事業の業務費が減少したこと及び八代工業用水道事業の原水及び浄水費が減少したこと等によるものである。

営業外費用は、28,407千円で、前年度と比較すると10,700千円(27.4%)減少した。これは、企業債の償還利息が減少したこと等によるものである。

なお、苓北工業用水道の減損処理額126,759千円を特別損失として計上したことにより、総費用は前年度と比べ増加した。



施設別の経営状況を見ると、有明工業用水道事業においては、企業債の利息償還費26,597千円、竜門ダム使用権に係る減価償却費288,189千円、ダム管理費分担金47,420千円、市町村交付金54,258千円等、竜門ダム関連費用の負担が大きいため、令和3年度も137,117千円の当期損失を計上することとなった。

八代工業用水道事業は、コンセッション方式導入に伴い、運営権者が更新事業費等の必要な対価を料金収入の一部から収受することにより県の給水収益が減少したこと等により、38,260千円の当期損失を計上することとなった。

苓北工業用水道事業は、九州電力株式会社苓北発電所が大口の給水先として確保されているため、当期利益は45,150千円であり、経営状況は安定的に推移している。



## 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A) / (B) × 100
営業収益	595,842,007	682,825,606	△ 86,983,599	87.3
営業費用	1,020,903,446	1,054,898,991	△ 33,995,545	96.8
(営業利益)	△ 425,061,439	△ 372,073,385	△ 52,988,054	114.2
営業外収益	323,241,179	338,679,556	△ 15,438,377	95.4
営業外費用	28,407,342	39,107,621	△ 10,700,279	72.6
(経常利益)	△ 130,227,602	△ 72,501,450	△ 57,726,152	179.6
特別利益	126,758,665	7,600,000	119,158,665	1,667.9
特別損失	126,758,665	0	126,758,665	皆増
(当年度純利益)	△ 130,227,602	△ 64,901,450	△ 65,326,152	200.7
前年度繰越利益剰余金	△ 5,040,590,381	△ 4,975,688,931	△ 64,901,450	101.3
(当年度未処分利益剰余金)	△ 5,170,817,983	△ 5,040,590,381	△ 130,227,602	102.6
総収益	1,045,841,851	1,029,105,162	16,736,689	101.6
総費用	1,176,069,453	1,094,006,612	82,062,841	107.5

## ③ 財政状態（貸借対照表）

資産合計は19,161,112千円で、前年度末と比較すると494,763千円(2.5%)減少している。

また、負債合計は23,983,089千円で、前年度末と比較すると364,535千円(1.5%)減少している。資本合計は△4,821,977千円で、前年度末と比較すると130,228千円減少している。

## ア 資産の内容

## (ア) 固定資産の内容

固定資産は17,281,645千円で、前年度末と比較すると530,871千円(3.0%)減少した。これは主に苓北工業用水道事業の長期貸付金の減少及び有明工業用水道事業のダム使用权の減価償却等によるものである。

## (イ) 流動資産の内容

流動資産は1,879,467千円で、前年度末と比較すると36,108千円(2.0%)増加した。これは現金預金が増加し、未収金が増加したこと等によるものである。

## イ 負債及び資本の内容

### (ア) 負債の内容

#### a 固定負債

固定負債は 14,099,201 千円で、前年度末と比較すると 96,604 千円 (0.7%) 減少した。これは、建設改良企業債が 218,369 千円減少したこと等によるものである。

一般会計からの借入金の年度末残高は 11,882,603 千円となっている。

#### b 流動負債

流動負債は 814,794 千円で、前年度末と比較すると 46,377 千円 (6.0%) 増加した。これは主に、コンセッション方式導入に伴う運営会社への維持管理負担金の増により未払金が 132,564 千円増加したこと等によるものである。

#### c 繰延収益

繰延収益は、9,069,095 千円で、償却資産に係る長期前受金 13,461,522 千円から、期間の経過に対応して減価すべき額である長期前受金収益化累計額 4,392,427 千円を減額したものである。

### (イ) 資本の内容

#### a 資本金

資本金は 30 千円で、増減はない。

#### b 剰余金

毎年度の赤字が累積し、剰余金は  $\Delta$ 4,822,007 千円となっている。

当年度も純損失を計上したため、前年度末と比較すると 130,228 千円 (2.8%) 赤字額が増加している。

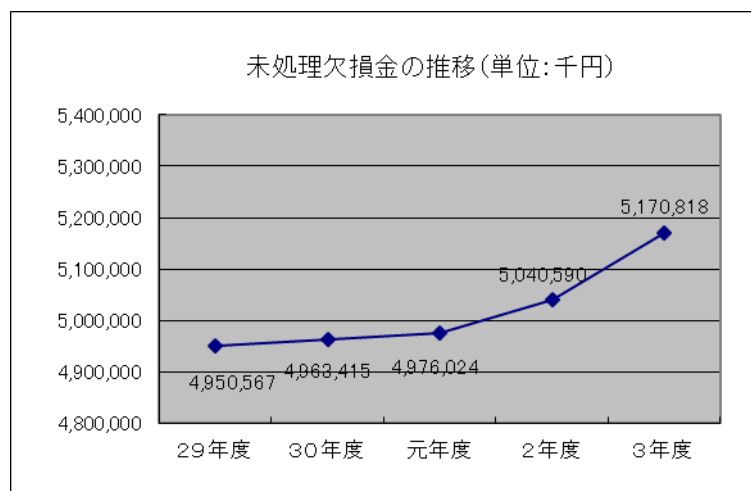
## 比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	令和3年度期末残高	令和2年度期末残高	対前年度比較	
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
固定資産	17,281,645,244	17,812,516,065	△ 530,870,821	97.0
有形固定資産	7,006,271,276	7,247,893,596	△ 241,622,320	96.7
無形固定資産	10,275,373,968	10,564,622,469	△ 289,248,501	97.3
投資その他の資産	0	0	0	—
流動資産	1,879,466,669	1,843,358,536	36,108,133	102.0
現金預金	1,826,590,987	1,671,457,423	155,133,564	109.3
未収金	43,463,715	106,462,647	△ 62,998,932	40.8
未収収益	2,547	29,046	△ 26,499	8.8
貯蔵品	9,409,420	9,409,420	0	100.0
雑流動資産	0	56,000,000	△ 56,000,000	皆減
資産合計	19,161,111,913	19,655,874,601	△ 494,762,688	97.5
固定負債	14,099,200,783	14,195,804,679	△ 96,603,896	99.3
流動負債	814,793,703	768,416,814	46,376,889	106.0
繰延収益	9,069,094,802	9,383,402,881	△ 314,308,079	96.7
長期前受金	13,461,521,739	13,642,968,249	△ 181,446,510	98.7
長期前受金収益化累計額(借方)	△ 4,392,426,937	△ 4,259,565,368	△ 132,861,569	103.1
(負債合計)	23,983,089,288	24,347,624,374	△ 364,535,086	98.5
資本金	30,000	30,000	0	100.0
剰余金	△ 4,822,007,375	△ 4,691,779,773	△ 130,227,602	102.8
資本剰余金	348,810,608	348,810,608	0	100.0
利益剰余金	△ 5,170,817,983	△ 5,040,590,381	△ 130,227,602	102.6
当年度未処分利益剰余金	△ 5,170,817,983	△ 5,040,590,381	△ 130,227,602	102.6
(資本合計)	△ 4,821,977,375	△ 4,691,749,773	△ 130,227,602	102.8
負債資本合計	19,161,111,913	19,655,874,601	△ 494,762,688	97.5

## ④ 欠損金の処理

当年度未処理欠損金は、5,170,818千円で、前年度と比較すると130,228千円増加した。この当年度未処理欠損金は、繰越欠損金として翌年度へ繰り越している。



## ⑤ キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、238,162千円の資金流入となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは20,754千円の資金流入、財務活動によるキャッシュ・フローは103,782千円の資金流出となっている。

その結果、当期の資金増加額は155,134千円、資金期末残高は1,826,591千円となっている。

## ⑥ 財務分析

財務の健全性及び事業の収益性に係る主な財務指標は、次のとおりである。

この中で、営業収支比率が目安となる数値（100%以上）を下回っているが、これは主に有明工業用水道事業の竜門ダム関連経費の影響によるものである。

全般的に厳しい財務内容となっている。

項 目	単 位	算 定 式	比 率			
			令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度	2年度 全国平均
固定負債構成比率	%	(固定負債) / 負債資本合計	73.6%	72.2%	70.1%	22.8%
固定資産対長期資本比率	%	固定資産 / (資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)	94.2%	94.3%	96.0%	85.6%
流動比率	%	流動資産 / 流動負債	230.7%	239.9%	161.1%	436.4%
総収支比率	%	総収益 / 総費用	87.6%	94.0%	98.8%	118.3%
経常収支比率	%	(営業収益+営業外収益) / (営業費用+営業外費用)	87.6%	93.4%	98.8%	118.5%
営業収支比率	%	営業収益 / 営業費用	58.4%	64.7%	69.3%	107.5%

※固定負債構成比率：企業債等の借入金への依存度を示す指標で、100%以下で、できるだけ低いことが望ましい。

## ⑦ 予算に対する決算の状況（消費税及び地方消費税を含む。）

### ア 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は1,114,129千円で、予算額と比較すると121,451千円(12.2%)増加している。これは主に、苓北工業用水道事業の減損処理に伴う長期前受金戻入等によるものである。

収益的支出の決算額は1,239,351千円で、予算額と比較すると78,775千円多く、執行率は106.8%である。これは主に、苓北工業用水道事業の減損処理によるものである。なお、不用額の主なものは、有明工業用水道事業のダム管理費分担金の執行残等によるものである。

収益的収入・支出（消費税及び地方消費税含む。）

（単位：円、％）

収入	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減		予算額に対する決 算額の割合
事業収益	992,678,000	1,114,128,712	121,450,712		112.2
営業収益	661,814,000	655,530,809	△ 6,283,191		99.1
営業外収益	330,864,000	331,839,238	975,238		100.3
特別利益	0	126,758,665	126,758,665		皆増
支出	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対する決 算額の割合
事業費	1,160,576,000	1,239,350,898	0	△ 78,774,898	106.8
営業費用	1,100,680,733	1,062,049,171	0	38,631,562	96.5
営業外費用	51,915,746	50,543,062	0	1,372,684	97.4
特別損失	0	126,758,665	0	△ 126,758,665	皆増
予備費	7,979,521	0	0	7,979,521	皆減

## イ 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は653,241千円で、予算額と比較すると10,494千円(1.6%)減少している。これは、有明工業用水道事業の企業債の減少及び受託工事金の減等によるものである。

資本的支出の決算額は741,275千円で、予算額と比較すると72,091千円少なく執行率は91.1%である。不用額の主なものは、苓北工業用水道事業における建設改良工事費の執行残である。

資本的収入・支出（消費税及び地方消費税を含む。）

（単位：円、％）

収入	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減		予算額に対する決 算額の割合
資本的収入	663,735,000	653,241,400	△ 10,493,600		98.4
企業債	78,000,000	74,000,000	△ 4,000,000		94.9
長期借入金	445,946,000	445,946,000	0		100.0
補助金	120,484,000	120,484,000	0		100.0
受託工事金	11,556,000	5,062,422	△ 6,493,578		43.8
固定資産売却代金	0	0	0		—
会計内返還金	7,749,000	7,748,978	△ 22		100.0
支出	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する決 算額の割合
資本的支出	813,366,100	741,274,860	11,496,572	60,594,668	91.1
建設改良費	174,968,400	117,547,080	11,496,572	45,924,748	67.2
企業債償還金	322,987,000	322,986,870	0	130	100.0
長期借入金償還金	300,741,000	300,740,910	0	90	100.0
予備費	14,669,700	0	0	14,669,700	皆減

### (3) 有料駐車場事業会計

#### ① 事業の概要

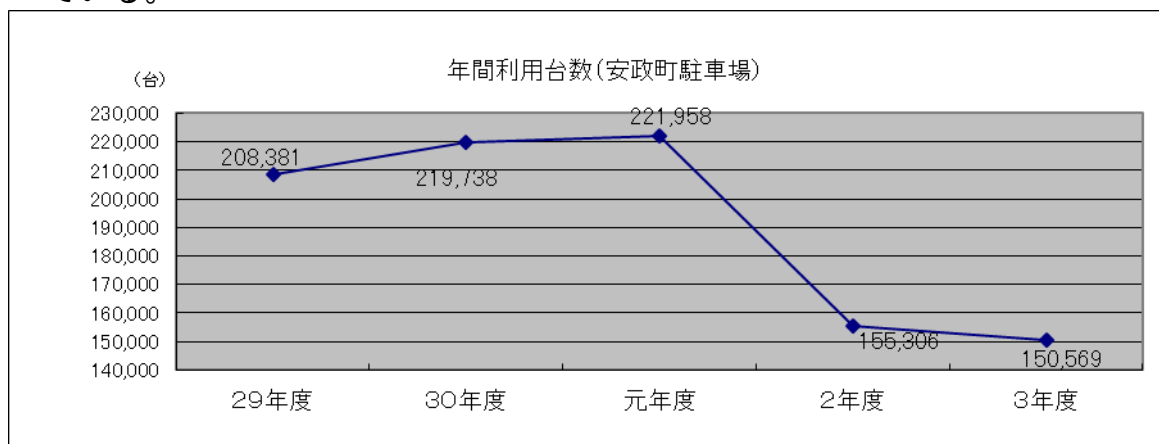
有料駐車場事業は、熊本市中央区安政町の県営有料駐車場（収容能力 298 台）及び同市中央区新屋敷の県営第二有料駐車場（収容能力 37 台・定期契約のみ）の 2 施設で運営されている。

平成 28 年度から利用料金制による指定管理者制度へ移行し、駐車場の運営管理全般を指定管理者が行っており、令和 3 年度から 2 期目の指定管理者による運営が始まった。

#### ア 利用状況について

##### (ア) 県営有料駐車場（安政町）

年間利用台数は 150,569 台で、前年度と比較すると 4,737 台（3.1%）減少している。



##### (イ) 県営第二有料駐車場（新屋敷）

月平均の利用台数は 31.3 台で、前年度と比較すると 1.0 台（3.1%）減少している。

#### 駐車台数の状況

(単位：台、%)

区分	令和3年度 実績	令和2年度 実績	前年度比較		令和元年度 実績	備考	
			台数	増減率			
安政町	年間	150,569	155,306	△4,737	△3.1	221,958	普通・定期
	日平均	412	425	△13	△3.1	606	
	回転率	1.4	1.4	-	-	2.0	
新屋敷	年間	376	388	△12	△3.1	437	月極37台
	月平均	31.3	32.3	△1.0	△3.1	36.4	
	利用率	84.7	87.4	-	-	98.4	

## イ 工事の概要

(ア) 建設工事  
該当なし

(イ) 改良工事  
該当なし

(ウ) 保存工事

県営有料駐車場シャッター等改修工事 38,964 千円

## ② 経営の状況（損益計算書）

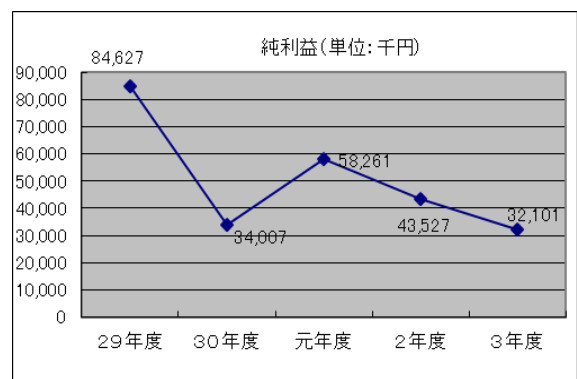
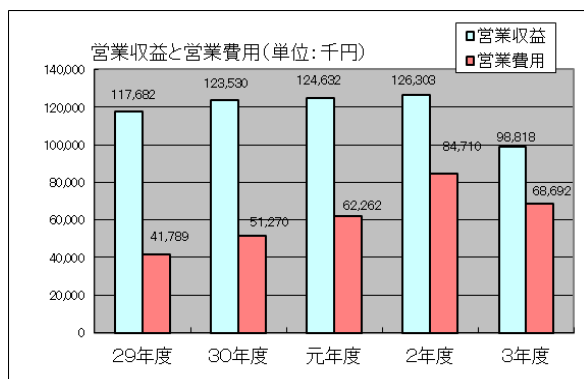
当年度の経営成績は、総収益 100,794 千円、総費用 68,693 千円で、その結果、当年度純利益は 32,101 千円となり、前年度と比較すると 11,426 千円（26.3%）減少している。

### ア 収益の内容

総収益は 100,794 千円で、新型コロナウイルス感染症拡大及びシャッター等改修工事に伴う車室使用制限等の影響により、駐車台数は前年度と比較すると 4,737 台（3.1%）減少し、指定管理者からの納付金収入は 32,413 千円（26.8%）減少している。

### イ 費用の内容

総費用は 68,693 千円で、工事関連費の減少等により前年度と比較すると 16,107 千円（18.9%）減少している。



## 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
営業収益	98,818,270	126,302,927	△ 27,484,657	78.2
営業費用	68,692,480	84,709,813	△ 16,017,333	81.1
(営業利益)	30,125,790	41,593,114	△ 11,467,324	72.4
営業外収益	1,975,406	1,934,141	41,265	102.1
営業外費用	106	0	106	皆増
(経常利益)	32,101,090	43,527,255	△ 11,426,165	73.7
特別利益	0	0	0	—
特別損失	0	0	0	—
(当年度純利益)	32,101,090	43,527,255	△ 11,426,165	73.7
前年度繰越利益剰余金	343	88	255	389.8
(当年度未処分利益剰余金)	32,101,433	43,527,343	△ 11,425,910	73.8
総収益	100,793,676	128,237,068	△ 27,443,392	78.6
総費用	68,692,586	84,709,813	△ 16,017,227	81.1

## ③ 財政の状況（貸借対照表）

資産合計は 2,163,558 千円で、前年度末と比較すると 178,547 千円（7.6%）減少している。また、負債合計は 43,573 千円で、前年度末と比較すると 10,648 千円（19.6%）減少している。資本合計は 2,119,985 千円で、前年度末と比較すると 167,899 千円（7.3%）減少している。

## ア 資産の内容

## (ア) 固定資産の内容

固定資産は 1,434,774 千円で、更新等工事がなかったため、前年度末と比較すると 30,978 千円（2.1%）減少している。

## (イ) 流動資産の内容

流動資産は 728,784 千円で、現金預金の減少等により前年度末と比較すると 147,569 千円（16.8%）減少している。

## イ 負債及び資本の内容

## (ア) 負債の内容

## a 固定負債

固定負債は 16,177 千円で、修繕準備引当金の減少等により、前年度末と比較すると 10,848 千円（40.1%）減少している。



b 流動負債

流動負債は 3,640 千円で、未払金の増加等により、前年度末と比較すると 1,292 千円 (55.0%) 増加している。

c 繰延収益

繰延収益は 23,756 千円で、償却資産に係る長期前受金 74,590 千円から、期間の経過に対応して減価すべき額である長期前受金収益化累計額 50,834 千円を減額したものである。

(イ) 資本の内容

a 資本金

資本金は 1,788,766 千円で、増減はない。

b 剰余金

剰余金は 331,219 千円で、前年度末と比較すると 167,899 千円 (33.6%) 減少している。

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	令和3年度期末残高	令和2年度期末残高	対前年度比較	
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
固定資産	1,434,773,962	1,465,751,902	△ 30,977,940	97.9
有形固定資産	1,434,625,862	1,465,603,802	△ 30,977,940	97.9
無形固定資産	148,100	148,100	0	100.0
流動資産	728,784,479	876,353,154	△ 147,568,675	83.2
現金預金	711,486,467	842,564,291	△ 131,077,824	84.4
未収金	17,295,465	33,754,975	△ 16,459,510	51.2
未収収益	2,547	33,888	△ 31,341	7.5
資産合計	2,163,558,441	2,342,105,056	△ 178,546,615	92.4
固定負債	16,177,293	27,025,561	△ 10,848,268	59.9
流動負債	3,640,062	2,347,832	1,292,230	155.0
繰延収益	23,756,128	24,847,795	△ 1,091,667	95.6
長期前受金	74,590,053	74,590,053	0	100.0
長期前受金収益化累計額	△ 50,833,925	△ 49,742,258	△ 1,091,667	102.2
(負債合計)	43,573,483	54,221,188	△ 10,647,705	80.4
資本金	1,788,765,757	1,788,765,757	0	100.0
剰余金	331,219,201	499,118,111	△ 167,898,910	66.4
資本剰余金	72,800	72,800	0	100.0
利益剰余金	331,146,401	499,045,311	△ 167,898,910	66.4
(資本合計)	2,119,984,958	2,287,883,868	△ 167,898,910	92.7
負債資本合計	2,163,558,441	2,342,105,056	△ 178,546,615	92.4

④ 利益剰余金の処分

当年度未処分利益剰余金 32,101 千円については、端数を除き、地域振興積立金に 32,101 千円を積み立てることとしている。

⑤ キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、68,922 千円の資金流入となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローはなかった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、200,000千円の資金流出となっている。

その結果、当期の資金減少額は131,078千円、資金期末残高は711,486千円となっている。

## ⑥ 財務分析

財務の健全性及び事業の収益性に係る主な財務指標は、次のとおりである。

各指標とも目安となる数値を満たしており、総じて、極めて良好な経営状況と言える。

### 財務分析に関する調

項 目	単 位	算 定 式	比 率			
			令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度	2年度 全国平均
自己資本構成比率	%	(資本金+剰余金+繰延収益) / 負債 資本合計	99.1%	98.7%	98.8%	69.7%
固定資産対長期資本 比率	%	固定資産 / (資本金+剰余金+固定負 債+繰延収益)	66.4%	62.6%	59.9%	64.0%
流動比率	%	流動資産 / 流動負債	20021.2%	37324.6%	28004.9%	1960.0%
総収支比率	%	総収益 / 総費用	146.7%	151.4%	186.0%	114.5%
経常収支比率	%	(営業収益+営業外収益) / (営業費 用+営業外費用)	146.7%	151.4%	196.8%	114.5%

## ⑦ 予算に対する決算の状況（消費税及び地方消費税を含む。）

### ア 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は104,383千円で、予算額と比較すると6,599千円(5.9%)減少している。これは、営業収益の減少等によるものである。

収益的支出の決算額は72,510千円で、シャッター等改修工事について修繕準備引当金を充てたこと等により、予算額と比較すると32,770千円(31.1%)減少している。

収益的収入・支出(消費税及び地方消費税を含む。)

(単位：円、%)

収入	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減		予算額に対する決算 額の割合
事業収益	110,982,000	104,383,167	△ 6,598,833		94.1
営業収益	104,742,000	99,742,739	△ 4,999,261		95.2
営業外収益	6,240,000	4,640,428	△ 1,599,572		74.4
特別利益	0	0	0		0.0
支出	予算額	決算額	翌年度繰越 額	不用額	予算額に対する決算 額の割合
事業費	105,280,000	72,510,165	0	32,769,835	68.9
営業費用	97,280,000	72,510,165	0	24,769,835	74.5
営業外費用	7,000,000	0	0	7,000,000	0.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

イ 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 0 円、決算額 0 円となっている。

資本的支出は、予算額 200,000 千円、決算額 200,000 千円となっており、これは、  
全額一般会計への繰出金によるものである。

資本的収入・支出(消費税及び地方消費税を含む。)

(単位：円、%)

収入	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減		予算額に対する決算 額の割合
資本的収入	0	0	0		—
支出	予算額	決算額	翌年度繰越 額	不用額	予算額に対する決算 額の割合
資本的支出	200,000,000	200,000,000	0	0	—

## 第3 審査意見

審査の結果については、第2の1に記載のとおりであるが、今後の課題として、次の意見を付記する。

### 1 電気事業会計

令和3年度決算は、昨年度に引き続き、事業費用が事業収益を上回り赤字となった。これは、市房第一発電所の水車軸受損傷による発電停止や降水量が例年に比べ少なかったことにより電力料収入が減少したことが主な要因である。

令和3年度においては、知事部局が取り組む各種政策への支援を行うため、内部留保資金から一般会計へ3億円を繰り出している。

令和4年度までは、緑川第一及び緑川第二発電所のリニューアル工事による発電停止で電力料収入の増加が見込まれないことから、引き続き経費削減に努めるとともに、効率的な工事の実施や電力施設の安定した稼働による電力料収入の確保に取り組むことが求められる。

### 2 工業用水道事業会計

令和3年度決算は、竜門ダム関連費用の負担が大きく影響する有明工業用水道事業で1.4億円の経常損失を計上しており、工業用水道事業全体での累積欠損金は51.7億円となっている。

有明及び八代工業用水道事業においては、受水企業の契約水量・基本使用水量が若干増加しているものの、多くの未利用水を抱え、厳しい状況が続いていることから、企業立地部門や関係市町との連携を強化し、多角的な視点から更なる工業用水需要の拡大に努めていくことが求められる。特に、期待されている半導体関連企業等の県内進出の状況を好機ととらえ、その取組の強化が必要である。

また、令和3年度からコンセッション方式が導入された有明及び八代工業用水道事業において、民間のノウハウを生かした効率的な運営による経費削減や業務改善の効果検証等を踏まえ、安定した事業経営につなげることが求められる。

### 3 有料駐車場事業会計

令和3年度決算は、純利益 32,101 千円を確保し、良好な経営状況を保っている。令和3年度においても、引き続き、県政貢献のため、内部留保資金から一般会計へ2億円を繰り出している。

平成28年度から利用料金制の指定管理者制度に移行し、令和元年度まで利用台数を伸ばしたものの、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響により利用台数が減少している。利用台数の動向を見据えながら、今後も、指定管理者による民間のノウハウを生かした駐車場の管理運営やサービス提供により、県民や観光客が利用しやすい駐車場としての運営に努めていただきたい。

### 4 全般的事項

今後も引き続き、第5期経営基本計画に掲げられた事項を確実に推進していただくとともに、将来にわたる経営安定化に向けた対策を講じていく必要がある。当面は、今後予想される企業立地による工業用水の需要拡大の可能性等を視野に、関係部局と連携しながら、更なる経営改善への取組を進めていただきたい。

また、有料駐車場事業会計に加えて、固定価格買取制度（FIT）の適用により電気事業会計の財務状況が今後大きく好転することが見込まれることから、経営の安定化を図りつつ、引き続き県政貢献に取り組んでいただきたい。発電所やダム等の施設所在市町村への支援等についても、引き続き取り組んでいただきたい。

## 比較損益計算書

（単位：円、％）

科 目	令和3年度	令和2年度	対前年度比較		対営業収益	
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A) / (B) × 100	令和 3年度	令和 2年度
営業収益	834,706,555	1,392,473,910	△ 557,767,355	59.9	100.0	100.0
電力料	830,766,993	1,388,276,258	△ 557,509,265	59.8	99.5	99.7
負担金収益	379,091	362,728	16,363	104.5	0.0	0.0
雑収益	3,560,471	3,834,924	△ 274,453	92.8	0.4	0.3
営業費用	1,521,887,594	1,720,062,554	△ 198,174,960	88.5	182.3	123.5
市房発電所費	460,152,158	528,031,316	△ 67,879,158	87.1	55.1	37.9
緑川発電所費	338,979,260	299,087,181	39,892,079	113.3	40.6	21.5
笠振発電所費	59,335,718	67,797,809	△ 8,462,091	87.5	7.1	4.9
菊鹿発電所費	48,559,300	44,358,330	4,200,970	109.5	5.8	3.2
緑川第三発電所費	24,169,916	34,200,399	△ 10,030,483	70.7	2.9	2.5
発電総合管理所	240,314,066	289,146,722	△ 48,832,656	83.1	28.8	20.8
阿蘇車帰風力発電所	0	0	0	-	0.0	0.0
一般管理費	350,377,176	457,440,797	△ 107,063,621	76.6	42.0	32.9
（営業利益）	△ 687,181,039	△ 327,588,644	△ 359,592,395	209.8	△ 82.3	△ 23.5
営業外収益	32,617,978	95,520,268	△ 62,902,290	34.1	3.9	6.9
受入利息	52,941	62,326	△ 9,385	84.9	0.0	0.0
受託工事収益	0	0	0	-	0.0	0.0
雑収益	14,547,870	17,012,801	△ 2,464,931	85.5	1.7	1.2
補助金	0	63,327,589	△ 63,327,589	皆減	0.0	4.5
過年度損益修正益	400,865	3,027	397,838	13,243.0	0.0	0.0
長期前受金戻入	17,616,302	15,114,525	2,501,777	116.6	2.1	1.1
営業外費用	23,918,318	13,468,787	10,449,531	177.6	2.9	1.0
支払利息	11,186,325	13,242,200	△ 2,055,875	84.5	1.3	1.0
雑損失	0	27,549	△ 27,549	皆減	0.0	0.0
過年度損益修正損	0	198,681	△ 198,681	皆減	0.0	0.0
雑支出	12,731,993	357	12,731,636	3,566,384.6	1.5	0.0
（経常利益）	△ 678,481,379	△ 245,537,163	△ 432,944,216	276.3	△ 81.3	△ 17.6
特別利益	139,954,162	34,103,839	105,850,323	410.4	16.8	2.4
特別損失	75,357,898	61,875,771	13,482,127	121.8	9.0	4.4
過年度損益修正損	0	0	0	-	0.0	0.0
固定資産売却損	16,471,570	578,289	15,893,281	2,848.3	2.0	0.0
その他特別損失	0	61,297,482	△ 61,297,482	皆減	0.0	4.4
荒瀬ダム関連費用	58,886,328	0	58,886,328	皆増	7.1	0.0
（当年度純利益）	△ 613,885,115	△ 273,309,095	△ 340,576,020	224.6	△ 73.5	△ 19.6
前年度繰越利益剰余金	601,085,406	874,394,501	△ 273,309,095	68.7	72.0	62.8
（当年度未処分利益剰余金）	△ 12,799,709	601,085,406	△ 613,885,115	△ 102.1	△ 1.5	43.2
総収益	1,007,278,695	1,522,098,017	△ 514,819,322	66.2	120.7	109.3
総費用	1,621,163,810	1,795,407,112	△ 174,243,302	90.3	194.2	128.9

## 比較貸借対照表

（単位：円、％）

科 目	令和3年度期末残高	令和2年度期末残高	対前年度比較		構成比率	
	(A)	(B)	(A)－(B)	(A)/(B) ×100	令和 3年度	令和 2年度
固定資産	12,487,598,558	11,121,928,390	1,365,670,168	112.3	74.9	74.4
有形固定資産	12,143,555,362	10,761,425,873	1,382,129,489	112.8	72.9	72.0
水力発電設備	16,768,546,979	16,549,619,997	218,926,982	101.3	100.6	110.7
減価償却累計額	△ 8,049,494,663	△ 7,699,599,159	△ 349,895,504	104.5	△ 48.3	△ 51.5
業務設備	477,811,472	473,639,472	4,172,000	100.9	2.9	3.2
減価償却累計額	△ 239,375,257	△ 229,583,814	△ 9,791,443	104.3	△ 1.4	△ 1.5
事業外固定資産	21,548,491	21,548,491	0	100.0	0.1	0.1
建設仮勘定	3,164,518,340	1,645,800,886	1,518,717,454	192.3	19.0	11.0
無形固定資産	78,489,196	94,948,517	△ 16,459,321	82.7	0.5	0.6
水力発電設備	66,146,878	81,005,849	△ 14,858,971	81.7	0.4	0.5
業務設備	12,342,318	13,942,668	△ 1,600,350	88.5	0.1	0.1
投資	265,554,000	265,554,000	0	100.0	1.6	1.8
長期貸付金	265,554,000	265,554,000	0	100.0	1.6	1.8
流動資産	4,179,486,429	3,826,480,073	353,006,356	109.2	25.1	25.6
現金預金	3,298,385,570	3,166,264,059	132,121,511	104.2	19.8	21.2
営業未収金	43,456,601	36,339,599	7,117,002	119.6	0.3	0.2
営業外未収金	141,504,506	152,966,415	△ 11,461,909	92.5	0.8	1.0
未収収益	2,123	0	2,123	皆増	0.0	0.0
前払金	696,137,629	470,910,000	225,227,629	147.8	4.2	3.2
資産合計	16,667,084,987	14,948,408,463	1,718,676,524	111.5	100.0	100.0

## 比較貸借対照表

（単位：円、％）

科 目	令和3年度期末残高	令和2年度期末残高	対前年度比較		構成比率	
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A)/(B) × 100	令和 3年度	令和 2年度
固定負債	8,891,597,117	7,069,166,975	1,822,430,142	125.8	53.3	47.3
引当金	837,398,367	815,653,702	21,744,665	102.7	5.0	5.5
退職給付引当金	602,068,117	577,023,040	25,045,077	104.3	3.6	3.9
特別修繕引当金	235,330,250	238,630,662	△ 3,300,412	98.6	1.4	1.6
企業債	8,054,198,750	6,253,513,273	1,800,685,477	128.8	48.3	41.8
建設改良等の企業債	8,054,198,750	6,253,513,273	1,800,685,477	128.8	48.3	41.8
流動負債	1,454,044,017	626,296,218	827,747,799	232.2	8.7	4.2
未払金	652,134,466	347,065,374	305,069,092	187.9	3.9	2.3
未払費用	151,079,819	8,447,711	142,632,108	1,788.4	0.9	0.1
預り金	17,741,085	20,900,057	△ 3,158,972	84.9	0.1	0.1
前受金	9,260,900	9,146,500	114,400	101.3	0.1	0.1
企業債	586,537,747	201,698,576	384,839,171	290.8	3.5	1.3
建設改良等の企業債	586,537,747	201,698,576	384,839,171	290.8	3.5	1.3
引当金	37,290,000	39,038,000	△ 1,748,000	95.5	0.2	0.3
賞与引当金	30,002,000	31,489,000	△ 1,487,000	95.3	0.2	0.2
法定福利費引当金	5,918,000	6,201,000	△ 283,000	95.4	0.0	0.0
修繕引当金	1,370,000	1,348,000	22,000	101.6	0.0	0.0
繰延収益	253,546,334	271,162,636	△ 17,616,302	93.5	1.5	1.8
長期前受金	638,698,748	669,332,289	△ 30,633,541	95.4	3.8	4.5
長期前受金収益化累計（借方）	△ 385,152,414	△ 398,169,653	13,017,239	96.7	△ 2.3	△ 2.7
（負債合計）	10,599,187,468	7,966,625,829	2,632,561,639	133.0	63.6	53.3
資本金	5,178,625,311	5,178,625,311	0	100.0	31.1	34.6
自己資本金	5,178,625,311	5,178,625,311	0	100.0	31.1	34.6
剰余金	889,272,208	1,803,157,323	△ 913,885,115	49.3	5.3	12.1
資本剰余金	8,499,645	8,499,645	0	100.0	0.1	0.1
補助金	8,467,426	8,467,426	0	100.0	0.1	0.1
受贈財産評価額	32,219	32,219	0	100.0	0.0	0.0
利益剰余金	880,772,563	1,794,657,678	△ 913,885,115	49.1	5.3	12.0
中小水力発電開発改良積立金	109,474,720	109,474,720	0	100.0	0.7	0.7
利益積立金	19,204,421	19,204,421	0	100.0	0.1	0.1
建設改良積立金	764,893,131	1,064,893,131	△ 300,000,000	71.8	4.6	7.1
当年度未処分利益剰余金	△ 12,799,709	601,085,406	△ 613,885,115	△ 102.1	△ 0.1	4.0
（資本合計）	6,067,897,519	6,981,782,634	△ 913,885,115	86.9	36.4	46.7
負債資本合計	16,667,084,987	14,948,408,463	1,718,676,524	111.5	100.0	100.0



参考付表（電気事業会計）

財務分析に関する調

項 目	単 位	算 定 式	比 率				
			令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度	令和2年度 全国平均	
資産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率	%	固定資産／(固定資産+流動資産+繰延資産)	74.9%	74.4%	56.0%	64.0%
	固定負債構成比率	%	固定負債／負債資本合計	53.3%	47.3%	40.0%	14.0%
	自己資本構成比率	%	(資本金+剰余金+繰延収益)／負債資本合計	37.9%	48.5%	42.9%	80.6%
	固定資産対長期資本比率	%	固定資産／(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)	82.1%	77.7%	67.6%	67.6%
	固定比率	%	固定資産／(資本金+剰余金+繰延収益)	197.5%	153.3%	130.6%	79.4%
	流動比率	%	流動資産／流動負債	287.4%	611.0%	256.3%	666.3%
	当座比率(酸性試験比率)	%	(現金預金+未収金)／流動負債	239.6%	535.8%	251.7%	544.3%
現金比率	%	現金預金／流動負債	226.8%	505.6%	237.8%	514.5%	
回 転 率	自己資本回転率	回	営業収益／{(期首自己資本+期末自己資本)／2}	0.12	0.19	0.11	0.15
	固定資産回転率	回	営業収益／{(期首固定資産+期末固定資産)／2}	0.07	0.13	0.10	0.18
	減価償却率	%	当年度減価償却費／(有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却費)	5.32%	5.06%	6.64%	5.21%
	流動資産回転率	回	営業収益／{(期首流動資産+期末流動資産)／2}	0.21	0.24	0.16	0.33
	未収金回転率	回	営業収益／{(期首未収金+期末未収金)／2}	4.46	4.57	3.52	7.71
損 益 に 関 す る 比 率	総収支比率	%	総収益／総費用	62.1%	84.8%	17.8%	132.9%
	経常収支比率	%	(営業収益+営業外収益)／(営業費用+営業外費用)	56.1%	85.8%	97.4%	134.6%
	営業収支比率	%	営業収益／営業費用	54.8%	81.0%	92.2%	133.8%
	企業債元金償還金対減価償却費比率	%	建設改良企業債元金償還金／当年度減価償却費	43.0%	27.1%	43.7%	45.1%
	職員1人当営業収益	千円	営業収益／損益勘定所属職員	17,760	28,418	21,484	44,768
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企業債元金償還金	%	建設改良企業債元金償還金／料金収入(負担金収入)	24.7%	9.0%	9.4%	9.5%
	企業債利息	%	企業債利息／料金収入(負担金収入)	1.3%	1.0%	1.0%	1.0%
	企業債元利償還金	%	建設改良企業債元利償還金／料金収入(負担金収入)	26.1%	10.0%	10.4%	10.5%
	職員給与費	%	職員給与費／料金収入(負担金収入)	39.8%	24.7%	28.9%	18.6%

(備考) 令和2年度全国平均は、総務省自治財政局編の令和2年度地方公営企業年鑑による。

参考付表（工業用水道事業会計）

比較損益計算書

（単位：円、％）

科 目	令和3年度	令和2年度	対前年度比較		対営業収益	
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A)/(B) ×100	令和 3年度	令和 2年度
営業収益	595,842,007	682,825,606	△ 86,983,599	87.3	100.0	100.0
給水収益	296,115,826	466,226,805	△ 170,110,979	63.5	49.7	68.3
有明工業用水道	167,180,253	232,972,600	△ 65,792,347	71.8	28.1	34.1
八代工業用水道	12,865,573	117,184,205	△ 104,318,632	11.0	2.2	17.2
苓北工業用水道	116,070,000	116,070,000	0	100.0	19.5	17.0
受託管理収益	299,577,456	214,975,838	84,601,618	139.4	50.3	31.5
有明工業用水道	288,627,530	203,439,485	85,188,045	141.9	48.4	29.8
八代工業用水道	1,802,758	2,333,308	△ 530,550	77.3	0.3	0.3
苓北工業用水道	9,147,168	9,203,045	△ 55,877	99.4	1.5	1.3
負担金収益	0	1,478,030	△ 1,478,030	皆減	0.0	0.2
有明工業用水道	0	1,478,030	△ 1,478,030	皆減	0.0	0.2
雑収益	148,725	144,933	3,792	102.6	0.0	0.0
有明工業用水道	122,451	124,959	△ 2,508	98.0	0.0	0.0
八代工業用水道	13,962	13,962	0	100.0	0.0	0.0
苓北工業用水道	12,312	6,012	6,300	204.8	0.0	0.0
営業費用	1,020,903,446	1,054,898,991	△ 33,995,545	96.8	171.3	154.5
原水及び浄水費	423,497,610	409,544,010	13,953,600	103.4	71.1	60.0
有明工業用水道	336,382,746	268,960,938	67,421,808	125.1	56.5	39.4
八代工業用水道	21,245,847	78,242,985	△ 56,997,138	27.2	3.6	11.5
苓北工業用水道	65,869,017	62,340,087	3,528,930	105.7	11.1	9.1
配水費	120,002	469,618	△ 349,616	25.6	0.0	0.1
有明工業用水道	120,002	469,618	△ 349,616	25.6	0.0	0.1
八代工業用水道	0	0	0	—	—	—
業務費	90,900,769	123,553,308	△ 32,652,539	73.6	15.3	18.1
有明工業用水道	83,046,638	101,694,037	△ 18,647,399	81.7	13.9	14.9
八代工業用水道	323,347	486,543	△ 163,196	66.5	0.1	0.1
苓北工業用水道	7,530,784	21,372,728	△ 13,841,944	35.2	1.3	3.1
減価償却費	505,180,425	514,783,895	△ 9,603,470	98.1	84.8	75.4
有明工業用水道	341,646,858	346,366,875	△ 4,720,017	98.6	57.3	50.7
八代工業用水道	63,830,869	67,811,221	△ 3,980,352	94.1	10.7	9.9
苓北工業用水道	99,702,698	100,605,799	△ 903,101	99.1	16.7	14.7
資産減耗費	1,204,640	6,548,160	△ 5,343,520	18.4	0.2	1.0
有明工業用水道	10,000	4,564,564	△ 4,554,564	0.2	0.0	0.7
八代工業用水道	0	0	0	—	0.0	0.0
苓北工業用水道	1,194,640	1,983,596	△ 788,956	60.2	0.2	0.3
（営業利益）	△ 425,061,439	△ 372,073,385	△ 52,988,054	114.2	△ 71.3	△ 54.5
営業外収益	323,241,179	338,679,556	△ 15,438,377	95.4	54.2	49.6
受入利息	172,152	178,264	△ 6,112	96.6	0.0	0.0
補助金	17,167,000	23,803,000	△ 6,636,000	72.1	2.9	3.5
雑収益	3,089,075	5,590,143	△ 2,501,068	55.3	0.5	0.8
受託調査収益	0	0	0	—	—	—
長期前受金戻入	302,812,952	309,107,679	△ 6,294,727	98.0	50.8	45.3
過年度損益修正益	0	470	△ 470	0.0	0.0	0.0
営業外費用	28,407,342	39,107,621	△ 10,700,279	72.6	4.8	5.7
支払利息	27,162,260	37,201,071	△ 10,038,811	73.0	4.6	5.4
雑支出	1,245,082	1,808,695	△ 563,613	68.8	0.2	0.3
受託調査費	0	0	0	—	0.0	0.0
過年度損益修正損	0	97,855	△ 97,855	皆減	0.0	0.0
（経常利益）	△ 130,227,602	△ 72,501,450	△ 57,726,152	179.6	△ 21.9	△ 10.6
特別利益	126,758,665	7,600,000	119,158,665	1,667.9	21.3	1.1
特別損失	126,758,665	0	126,758,665	皆増	21.3	0.0
（当年度純利益）	△ 130,227,602	△ 64,901,450	△ 65,326,152	200.7	△ 21.9	△ 9.5
前年度繰越利益剰余金	△ 5,040,590,381	△ 4,975,688,931	△ 64,901,450	101.3	△ 846.0	△ 728.7
（当年度未処分利益剰余金）	△ 5,170,817,983	△ 5,040,590,381	△ 130,227,602	102.6	△ 867.8	△ 738.2
総収益	1,045,841,851	1,029,105,162	16,736,689	101.6	175.5	150.7
総費用	1,176,069,453	1,094,006,612	82,062,841	107.5	197.4	160.2

参考付表（工業用水道事業会計）

比較貸借対照表

（単位：円、％）

科 目	令和3年度期末残高	令和2年度期末残高	対前年度比較		構成比率	
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A) / (B) × 100	令和 3年度	令和 2年度
固定資産	17,281,645,244	17,812,516,065	△ 530,870,821	97.0	90.2	90.6
有形固定資産	7,006,271,276	7,247,893,596	△ 241,622,320	96.7	36.6	36.9
有明工業用水道設備	2,503,061,134	2,502,241,121	820,013	100.0	13.1	12.7
減価償却累計額	△ 1,667,998,949	△ 1,614,971,776	△ 53,027,173	103.3	△ 8.7	△ 8.2
八代工業用水道設備	3,679,521,745	3,668,877,029	10,644,716	100.3	19.2	18.7
減価償却累計額	△ 2,330,501,626	△ 2,266,670,757	△ 63,830,869	102.8	△ 12.2	△ 11.5
苓北工業用水道設備	7,645,837,514	7,595,854,204	49,983,310	100.7	39.9	38.6
減価償却累計額	△ 2,939,664,867	△ 2,857,703,559	△ 81,961,308	102.9	△ 15.3	△ 14.5
建設仮勘定	116,016,325	220,267,334	△ 104,251,009	52.7	0.6	1.1
無形固定資産	10,275,373,968	10,564,622,469	△ 289,248,501	97.3	53.6	53.7
有明工業用水道設備	10,263,074,907	10,551,504,605	△ 288,429,698	97.3	53.6	53.7
八代工業用水道設備	33,714	33,714	0	100.0	0.0	0.0
苓北工業用水道設備	12,265,347	13,084,150	△ 818,803	93.7	0.1	0.1
投資その他の資産	0	0	0	—	0.0	0.0
長期貸付金	0	0	0	—	0.0	0.0
流動資産	1,879,466,669	1,843,358,536	36,108,133	102.0	9.8	9.4
現金預金	1,826,590,987	1,671,457,423	155,133,564	109.3	9.5	8.5
未収金	43,463,715	106,462,647	△ 62,998,932	40.8	0.2	0.5
未収収益	2,547	29,046	△ 26,499	8.8	0.0	0.0
貯蔵品	9,409,420	9,409,420	0	100.0	0.0	0.0
雑流動資産	0	56,000,000	△ 56,000,000	皆減	0.0	0.3
資産合計	19,161,111,913	19,655,874,601	△ 494,762,688	97.5	100.0	100.0

参考付表（工業用水道事業会計）

比較貸借対照表

（単位：円、％）

科 目	令和3年度期末残高	令和2年度期末残高	対前年度比較		構成比率	
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A)/(B) ×100	令和 3年度	令和 2年度
固定負債	14,099,200,783	14,195,804,679	△ 96,603,896	99.3	73.6	72.2
他会計借入金	11,882,602,986	11,729,648,918	152,954,068	101.3	62.0	59.7
受託工事金	582,324	827,400	△ 245,076	70.4	0.0	0.0
引当金	424,801,092	455,744,746	△ 30,943,654	93.2	2.2	2.3
修繕準備引当金	289,882,930	323,322,666	△ 33,439,736	89.7	1.5	1.6
退職給付引当金	88,761,162	88,847,080	△ 85,918	99.9	0.5	0.5
特別修繕引当金	46,157,000	43,575,000	2,582,000	105.9	0.2	0.2
建設改良企業債	1,791,214,381	2,009,583,615	△ 218,369,234	89.1	9.3	10.2
流動負債	814,793,703	768,416,814	46,376,889	106.0	4.3	3.9
未払金	173,510,403	40,946,410	132,563,993	423.7	0.9	0.2
未払費用	21,616,548	24,093,370	△ 2,476,822	89.7	0.1	0.1
預り金	2,042,175	58,083,004	△ 56,040,829	3.5	0.0	0.3
前受金	21,886,411	23,969,228	△ 2,082,817	91.3	0.1	0.1
建設改良企業債	292,369,234	322,986,870	△ 30,617,636	90.5	1.5	1.6
賞与引当金	4,109,000	4,503,000	△ 394,000	91.3	0.0	0.0
法定福利費引当金	768,000	843,000	△ 75,000	91.1	—	—
修繕引当金	5,500,000	0	5,500,000	皆増	—	—
他会計借入金	292,991,932	292,991,932	0	100.0	1.5	1.5
繰延収益	9,069,094,802	9,383,402,881	△ 314,308,079	96.7	47.3	47.7
長期前受金	13,461,521,739	13,642,968,249	△ 181,446,510	98.7	70.3	69.4
長期前受金収益化累計額(借方)	△ 4,392,426,937	△ 4,259,565,368	△ 132,861,569	103.1	△ 22.9	△ 21.7
(負債合計)	23,983,089,288	24,347,624,374	△ 364,535,086	98.5	125.2	123.9
資本金	30,000	30,000	0	100.0	0.0	0.0
自己資本金	30,000	30,000	0	100.0	0.0	0.0
剰余金	△ 4,822,007,375	△ 4,691,779,773	△ 130,227,602	102.8	△ 25.2	△ 23.9
資本剰余金	348,810,608	348,810,608	0	100.0	1.8	1.8
国庫補助金	131,065,492	131,065,492	0	100.0	0.7	0.7
会社負担金	204,251,126	204,251,126	0	100.0	1.1	1.0
受贈財産評価額	446,990	446,990	0	100.0	0.0	0.0
雑資本剰余金	0	0	0	—	0.0	0.0
一般会計補助金	13,047,000	13,047,000	0	100.0	0.1	0.1
利益剰余金	△ 5,170,817,983	△ 5,040,590,381	△ 130,227,602	102.6	△ 27.0	△ 25.6
当年度未処分利益剰余金	△ 5,170,817,983	△ 5,040,590,381	△ 130,227,602	102.6	△ 27.0	△ 25.6
(資本合計)	△ 4,821,977,375	△ 4,691,749,773	△ 130,227,602	102.8	△ 25.2	△ 23.9
負債資本合計	19,161,111,913	19,655,874,601	△ 494,762,688	97.5	100.0	100.0

参考付表(工業用水道事業会計)

財務分析に関する調

項 目	単 位	算 定 式	比 率				
			令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度	2年度 全国平均	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率	%	固定資産 / (固定資産 + 流動資産)	90.2%	90.6%	90.2%	82.0%
	固定負債構成比率	%	固定負債 / 負債資本合計	73.6%	72.2%	70.1%	22.8%
	自己資本構成比率	%	(資本金 + 剰余金 + 繰延収益) / 負債資本合計	22.2%	23.9%	23.8%	73.1%
	固定資産対長期資本比率	%	固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益)	94.2%	94.3%	96.0%	85.6%
	固定比率	%	固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 繰延収益)	406.9%	379.7%	378.4%	112.3%
	流動比率	%	流動資産 / 流動負債	230.7%	239.9%	161.1%	436.4%
	当座比率	%	(現金預金 + 未収金) / 流動負債	229.5%	231.4%	155.9%	395.7%
	現金比率	%	現金預金 / 流動負債	224.2%	217.5%	127.8%	372.2%
回 転 率	自己資本回転率	回	営業収益 / { (期首自己資本 + 期末自己資本) / 2 }	0.13	0.14	0.14	0.09
	固定資産回転率	回	営業収益 / { (期首固定資産 + 期末固定資産) / 2 }	0.03	0.04	0.04	0.08
	減価償却率	%	当年度減価償却費 / (有形固定資産 + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定 + 当年度減価償却費)	2.92%	2.90%	2.70%	4.02%
	流動資産回転率	回	営業収益 / { (期首流動資産 + 期末流動資産) / 2 }	0.32	0.35	0.37	0.37
	未収金回転率	回	営業収益 / { (期首未収金 + 期末未収金) / 2 }	7.95	2.96	3.01	6.17
損 益 に 関 す る 比 率	総収支比率	%	総収益 / 総費用	87.6%	94.0%	98.8%	118.3%
	経常収支比率	%	(営業収益 + 営業外収益) / (営業費用 + 営業外費用)	87.6%	93.4%	98.8%	118.5%
	営業収支比率	%	営業収益 / 営業費用	58.4%	64.7%	69.3%	107.5%
	企業債元金償還金対減価償却費比率	%	建設改良企業債元金償還金 / 当年度減価償却費	63.9%	98.4%	109.4%	67.8%
	職員 1 人当営業収益	千円	営業収益 / 損益勘定所属職員	99,307	97,547	84,061	75,870
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企業債元金償還金	%	建設改良企業債元金償還金 / 料金収入	109.1%	108.6%	114.6%	23.0%
	企業債利息	%	企業債利息 / 料金収入	9.2%	8.0%	10.4%	3.4%
	企業債元利償還金	%	建設改良企業債元利償還金 / 料金収入	118.2%	116.6%	125.0%	26.5%
	職員給与費	%	職員給与費 / 料金収入	16.1%	11.0%	11.0%	10.4%

(備考) 令和2年度全国平均は、総務省自治財政局編の令和2年度地方公営企業年鑑による。

参考付表(有料駐車場事業会計)

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令和3年度	令和2年度	対前年度比較		対営業収益	
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A) / (B) × 100	令和 3年度	令和 2年度
営業収益	98,818,270	126,302,927	△ 27,484,657	78.2	100.0	100.0
駐車場収益	—	—	—	—	—	—
負担金収益	8,538,772	3,606,364	4,932,408	236.8	8.6	2.9
雑収益	1,692,501	1,696,563	△ 4,062	99.8	1.7	1.3
納付金	88,586,997	121,000,000	△ 32,413,003	73.2	89.6	95.8
営業費用	68,692,480	84,709,813	△ 16,017,333	81.1	69.5	67.1
駐車場管理費	68,692,480	84,709,813	△ 16,017,333	81.1	69.5	67.1
(営業利益)	30,125,790	41,593,114	△ 11,467,324	72.4	30.5	32.9
営業外収益	1,975,406	1,934,141	41,265	102.1	2.0	1.5
受入利息	189,172	276,584	△ 87,412	68.4	0.2	0.2
過年度損益修正益	566	0	566	皆増	0.0	0.0
雑収益	694,001	565,890	128,111	122.6	0.7	0.4
長期前受金戻入	1,091,667	1,091,667	0	100.0	1.1	0.9
営業外費用	106	0	106	皆増	0.0	0.0
雑支出	106	0	106	皆増	0.0	0.0
(経常利益)	32,101,090	43,527,255	△ 11,426,165	73.7	32.5	34.5
特別利益	0	0	0	—	0.0	0.0
特別損失	0	0	0	—	0.0	0.0
(当年度純利益)	32,101,090	43,527,255	△ 11,426,165	73.7	32.5	34.5
前年度繰越利益剰余金	343	88	255	389.8	0.0	0.0
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—	0.0	0.0
(当年度未処分利益剰余金)	32,101,433	43,527,343	△ 11,425,910	73.8	32.5	34.5
総収益	100,793,676	128,237,068	△ 27,443,392	78.6	102.0	101.5
総費用	68,692,586	84,709,813	△ 16,017,227	81.1	69.5	67.1

参考付表(有料駐車場事業会計)

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科目	令和3年度 期末残高	令和2年度 期末残高	対前年度比較		構成比率	
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A)/(B) ×100	令和 3年度	令和 2年度
固定資産	1,434,773,962	1,465,751,902	△ 30,977,940	97.9	66.3	62.6
有形固定資産	1,434,625,862	1,465,603,802	△ 30,977,940	97.9	66.3	62.6
有料駐車場設備	2,141,438,554	2,141,438,554	0	100.0	99.0	91.4
減価償却累計額	△ 706,812,692	△ 675,834,752	△ 30,977,940	104.6	△ 32.7	△ 28.9
建設仮勘定	0	0	0	—	—	—
無形固定資産	148,100	148,100	0	100.0	0.0	0.0
有料駐車場設備	148,100	148,100	0	100.0	0.0	0.0
流動資産	728,784,479	876,353,154	△ 147,568,675	83.2	33.7	37.4
現金預金	711,486,467	842,564,291	△ 131,077,824	84.4	32.9	36.0
未収金	17,295,465	33,754,975	△ 16,459,510	51.2	0.8	1.4
前払費用	0	0	0	—	—	—
前払金	0	0	0	—	0.0	0.0
未収収益	2,547	33,888	△ 31,341	7.5	0.0	0.0
資産合計	2,163,558,441	2,342,105,056	△ 178,546,615	92.4	100.0	100.0

(単位：円、%)

科目	令和3年度 期末残高	令和2年度 期末残高	対前年度比較		構成比率	
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A)/(B) ×100	令和 2年度	令和 元年度
固定負債	16,177,293	27,025,561	△ 10,848,268	59.9	0.7	1.2
引当金	16,177,293	27,025,561	△ 10,848,268	59.9	0.7	1.2
退職給与引当金	16,177,293	18,547,293	△ 2,370,000	87.2	0.7	0.8
修繕準備引当金	0	8,478,268	△ 8,478,268	皆減	0.0	0.4
流動負債	3,640,062	2,347,832	1,292,230	155.0	0.2	0.1
未払金	2,370,000	990,396	1,379,604	239.3	0.1	0.0
未払費用	66,062	145,596	△ 79,534	45.4	0.0	0.0
預り金	414,000	460,840	△ 46,840	89.8	0.0	0.0
前受金	0	0	0	—	—	0.0
引当金	790,000	751,000	39,000	105.2	0.0	0.0
繰延収益	23,756,128	24,847,795	△ 1,091,667	95.6	1.1	1.1
長期前受金	74,590,053	74,590,053	0	100.0	3.4	3.2
長期前受金収益化累計額	△ 50,833,925	△ 49,742,258	△ 1,091,667	102.2	△ 2.3	△ 2.1
(負債合計)	43,573,483	54,221,188	△ 10,647,705	80.4	2.0	2.3
資本金	1,788,765,757	1,788,765,757	0	100.0	82.7	76.4
自己資本金	1,788,765,757	1,788,765,757	0	100.0	82.7	76.4
剰余金	331,219,201	499,118,111	△ 167,898,910	66.4	15.3	21.3
資本剰余金	72,800	72,800	0	100.0	0.0	0.0
受贈財産評価額	72,800	72,800	0	100.0	0.0	0.0
利益剰余金	331,146,401	499,045,311	△ 167,898,910	66.4	15.3	21.3
利益積立金	0	0	0	—	0.0	0.0
建設改良積立金	255,517,968	397,255,968	△ 141,738,000	64.3	11.8	17.0
地域振興積立金	43,527,000	58,262,000	△ 14,735,000	74.7	2.0	2.5
当年度未処分利益剰余金	32,101,433	43,527,343	△ 11,425,910	73.8	1.5	1.9
(資本合計)	2,119,984,958	2,287,883,868	△ 167,898,910	92.7	98.0	97.7
負債資本合計	2,163,558,441	2,342,105,056	△ 178,546,615	92.4	100.0	100.0

参考付表(有料駐車場事業会計)

財務分析に関する調

項 目	単 位	算 定 式	比 率				
			令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度	2年度 全国平均	
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	%	固定資産 / (固定資産 + 流動資産)	66.3%	62.6%	59.9%	62.8%
	固定負債構成比率	%	固定負債 / 負債資本合計	0.7%	1.2%	1.1%	28.4%
	自己資本構成比率	%	(資本金 + 剰余金 + 繰延収益) / 負債資本合計	99.1%	98.7%	98.8%	69.7%
	固定資産対長期資本比率	%	固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益)	66.4%	62.6%	59.9%	64.0%
	固定比率	%	固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 繰延収益)	66.9%	63.4%	60.6%	90.1%
	流動比率	%	流動資産 / 流動負債	20021.2%	37326.1%	28004.9%	1960.0%
	当座比率	%	(現金預金 + 未収金) / 流動負債	20021.1%	37324.6%	28004.9%	895.5%
	現金比率	%	現金預金 / 流動負債	19546.0%	35886.9%	27150.2%	865.7%
回転率	自己資本回転率	回	営業収益 / { (期首自己資本 + 期末自己資本) / 2 }	0.04	0.05	0.05	0.05
	固定資産回転率	回	営業収益 / { (期首固定資産 + 期末固定資産) / 2 }	0.07	0.09	0.08	0.06
	減価償却率	%	当年度減価償却費 / (有形固定資産 + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定 + 当年度減価償却費)	17.27%	14.76%	12.88%	6.52%
	流動資産回転率	回	営業収益 / { (期首流動資産 + 期末流動資産) / 2 }	0.12	0.13	0.12	0.10
	未収金回転率	回	営業収益 / { (期首未収金 + 期末未収金) / 2 }	3.87	3.92	3.83	8.23
損益に関する比率	総収支比率	%	総収益 / 総費用	146.7%	151.4%	186.0%	114.5%
	経常収支比率	%	(営業収益 + 営業外収益) / (営業費用 + 営業外費用)	146.7%	151.4%	196.8%	114.5%
	営業収支比率	%	営業収益 / 営業費用	143.9%	149.1%	200.2%	84.8%
	企業債元金償還金対減価償却費比率	%	建設改良企業債元金償還金 / 当年度減価償却費	0.0%	0.0%	0.0%	22.1%
	職員 1 人当営業収益	千円	営業収益 / 損益勘定所属職員	98,818	126,303	124,632	48,652
料金収入に対する比率	企業債元金償還金	%	建設改良企業債元金償還金 / 料金収入	—	—	—	14.9%
	企業債利息	%	企業債利息 / 料金収入	—	—	—	0.3%
	企業債元利償還金	%	建設改良企業債元利償還金 / 料金収入	—	—	—	15.3%
	職員給与費	%	職員給与費 / 料金収入 (納付金収入)	4.4%	7.3%	6.7%	12.2%

(備考) 令和2年度全国平均は、総務省自治財政局編の令和2年度地方公営企業年鑑による。